イタリアの農協

主任研究員　重頭ユカリ

1　はじめに

イタリアにおいては、農協や生協等あらゆる種類の協同組合が加盟可能な４つの全国連合があり、農協もほとんどがいずれかに加盟している。2006年末時点で、４つの全国連合に加盟している農協数は6,430組合、組合員数は約90万８千人、売上高は約350億ユーロであった（第１表）。農協合計の売上高は、イタリア国内の農業・食品産業の売上高の約３分の１を占めるという。

筆者は、昨年10月にイタリアの協同組合の全国連合の１つであるコンフコーペラティブの農協担当部署FEDAGRIと、同連合の加盟農協であるイゼラぶどう醸造協同組合を訪問する機会を得たので、そのヒアリング結果もふまえてイタリアの農協について紹介したい。

2　単協の現況

イタリアの農協は、分野ごとに設立される専門農協であり、牛乳・チーズ、野菜、果物、ワイン、畜産等の加工・販売を行う農協のほか、組合員に機械、種、肥料を提供したり、商品開発を行ったりする農協などがある。複数の作物を作っている農業者が農協に加入する場合は、作物ごとに別の農協に加入するのが一般的である。

第1表　加盟する全国連合別にみた農協の概況（2006年末）

（単位　人，百万ユーロ）

		組合数	組合員数	売上高
全国連合の名称	コンフコーペラティブ（FEDAGRI）	3,716	527,500	24,680
	レガコープ（Agroalimentare）	1,242	224,830	7,029
	AGCI（Agrital）	502	49,500	1,750
	UNCI（Ascat）	970	106,169	1,468
合計		6,430	907,999	34,927

資料　コンフコーペラティブ（FEDAGRI）のプレゼンテーション資料を引用
（注）（　）内は全国連合内で農協を担当する部署の名称

加工・販売を行う農協の役割は、組合員から農産物を集荷し、それを加工し、ブランド価値をつけて販売することである。組合員は加入する際に生産量のすべてを農協に出荷する契約を結び、農協は組合員に対して生産物の品質や生産方法等の管理を行う。

農産物取引のグローバル化が進展するなかで、イタリアでは農協間の合併が進むとともに、複数の農協が連合組織を設立する動きが盛んであるという。販売のための連合組織を共同で設立すれば、規模の小さい単協単独では難しい輸出等の販売活動を効率的、かつグローバルに行うことができるからである。

(1)　イゼラぶどう醸造協同組合

イゼラぶどう醸造協同組合（CANTINA　D’ISERA）は、イタリアの北部トレント県のイゼラ村（人口約2,500人）に1907年に設立された。組合員はイゼラ村とその周辺のぶどう農家約230名で、全体で毎年約2,500トンのぶどうを出荷している。同農協の職員数は11名、年間売上高は約500万ユーロである。

組合員は、生産したぶどうを全量農協に出荷する契約を結んでいる。農協は、組合員が出荷してきたぶどうの品質を厳しくチェックするだけでなく、職員が組合員の畑をまわり品質管理に努めている。通常、組合員の加入・脱退は自由であるが、生産量が醸造施設の限界に達したため、過去３年間は新規の加入を受け付けていないとのことである。

同農協で生産しているワインのなかで、特にマルツェミーノというぶどうの品種から作られたワインはモーツアルトが愛したワイン

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

としても有名で、この地域の名産品である。同農協で生産するワインの75%は地元、20%がイタリア国内、５%が国外で販売されている。

(2) コンセルヴェ・イタリア

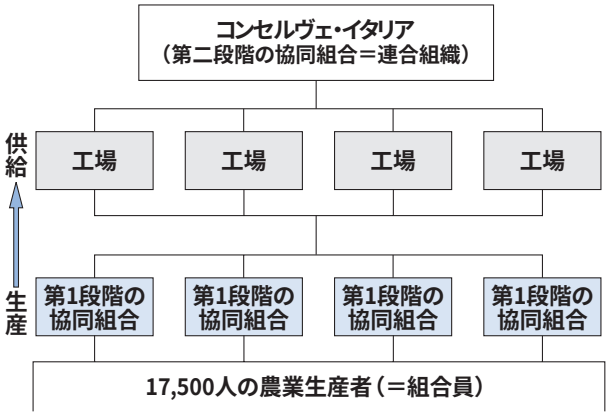
FEDAGRIでのヒアリングにおいて、傘下の複数の農協によって大規模な連合組織を設立している事例として挙げられたのがコンセルヴェ・イタリア（Conserve Italia）であった。コンセルヴェ・イタリアの設立は1976年にさかのぼり、当初は15農協の製品を販売するための連合組織であった。現在は、51の農協が参加しており、それらの組合員は合計約１万7,500人である（第１図）。

1994年以降、コンセルヴェ・イタリアは、販売に加えて製造業務も行うようになった。イタリアには20の州があるが、原材料となるりんご、桃、アプリコット、洋ナシ、豆、とうもろこし、トマト等の作物は８つの州で栽培されている。各地の農協の組合員が生産した作物は第１段階の農協を通じて集荷され、それらが原材料としてコンセルヴェ・イタリアが有する工場（国内に８ケ所）で飲料や缶詰・瓶詰に加工され、販売される。コンセルヴェ・イタリアにはヴァルフルッタ等の９つの食品ブランドがあり、飲料、野菜や果物の缶詰・瓶詰の分野で、イタリアの市場において主導的な位置を占めている。

2007年の年間売上高は約10億200万ユーロで、その内訳は41.7%がジュース等の飲料、20.6%がトマトをベースとする製品、15.8%が野菜の缶詰・瓶詰、14.0%が果物の缶詰・瓶詰、7.8%がその他である。売り上げの約63%は大手小売チェーンを通じて販売され、その他はホテル、レストラン、カフェ向け等に販売されている。

コンセルヴェ・イタリアは、70～80年代初めにかけては新しい工場の建設や品質管理に注力していたが、1983年のイギリス進出を皮切りに、ドイツ、フランス、スペインで企業買収を行うなど国際的な事業展開をしている。その製品の59%はイタリアで、41%がその他の国で販売されている。

第1図 コンセルヴェ・イタリアの構成



資料　Conserve Italiaのウェブサイト上の資料を翻訳のうえ, 加筆

3　全国連合の活動内容

以上みたとおり、小規模な農協から国際的な展開を行う連合組織まで規模は様々であるが、コンフコーペラティブには3,716農協が加盟している。コンフコーペラティブにおいて、農協については専門部署であるFEDAGRIが担当しており、①イタリア政府やEUに対して加盟農協を代表する機能、②農協への情報提供、特に法律の分野に関するサポート、③農協運動の促進等の役割を担っている。

コンフコーペラティブの事務所は州や県レベルにも設置され、農協の担当であるFEDAGRIの職員が農協からの相談に対応する。

農産物の販売等の業務に関しては、農協あるいは複数の農協によって設立された連合組織が行っており、FEDAGRIはそうした業務には携わっていない。

全国連合は、コンフコーペラティブがキリスト教系、レガコープが共産主義系など思想的な背景によってそれぞれ設立されている。しかし、FEDAGRIによれば、近年では協同組合を振興するために全国連合間での協力が進んでいるとのことである。

（しげとう　ゆかり）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。